

ホームページに世界の大学戦略を見る

最終回 6年間の連載の総括

世界の大学改革にみられる 共通性と普遍性

山田礼子 同志社大学教授

6年近く連載を続けてきた本シリーズも今回が最終回となる。本連載では、ホームページから米国の大学の教育の動向や改革を中心に取り上げ、解説をしてきた。米国だけでなく、オーストラリア、カナダあるいは韓国の大学を取り上げたこともある。最終回では、世界の大学が目指している方向性や政策動向を合わせ鏡として、日本の大学が現在推進している教育改革との共通性や普遍性は何かを考えてみたい。

「国際的通用性」を基準に 変容が求められている

日本の大学の現状を見てみると、近年の大学の変容が著しいことに気づく。大学改革が大きな課題として注目を浴び始めた1990年代の終わり頃および2000年代初頭から比べてみると、現在の4年制大学および短期大学を含めた高等教育全体の姿はかなり異なっている。今や大学改革といえば教育改革を示唆するほど、高等専門学校、短期大学、4年制大学、そして大学院でさえも教育面を意識した改革を進めている。このような教育の改善を意識した大学改革の背景には、グローバル化した知識基盤社会のもとで世界的な科学技術の進展と競争を所与のものとし、それに日本社会や日本の高等教育がどう対処していくべきか、そのために、いかに大学組織や既存の教育課程を変革していくのが、政策や個々の大学の方向性として確認されている。同時に、こうした動向は日本のみならず他の多くの国々にとっても、共通事項として認識されていること

も現在の特徴であろう。

現在、特に先進国においては、「知識基盤社会」を構築すべく、社会システムの変革、高等教育や人材育成システムの変革を目指して既存のシステムを再構築し、政策においても科学技術を支える高等教育や産業への進展を重点的に進めることが共通して進展している。いくなれば、出口が見えそうで見えない終わりのない競争に突入しているといえる。

教育の質を保証するという非常に困難な課題が、日常的に大学関係者の間で話題になるのもこうした現状を反映しているといえなくもない。そういう意味で、近年の世界の高等教育関係者、例えば、政策立案者、大学の経営者や大学関係者の間で、「高等教育への財政配分縮小」、「アカウントビリティ」、「評価」といった用語が常時用いられているのは、この「質の保証」に大いに関係しているといえる。言い換えれば、米国、オーストラリア、イギリス、日本、韓国等に顕著な傾向という限定つきではあるものの、共通の高等教育政策がこうした国々には見いだされ、その政策に基づき、高等教育の改革が推進されている。その場合のキーワードである「高等教育への財政配分縮小」、「アカウントビリティ」、「評価」から、「高等教育の質の保証」もしくは「大学教育の質の保証」が、上記の国々に限らず多くの国々で進展している高等教育改革の目指す方向性でもある。その背景に最も大きな影響を与えているのが近年急速に進展してきた「グローバル化」である。

元来、「高等教育の質の保証」もしくは「大学教育の質

の保証」は多面的な意味を含んでいる。高等教育の「制度」、「財政」、「組織」、「管理運営」、「国際化」、「教員」、「教育課程」、「入試」、「学生」、「教育方法」、「情報」といったハードからソフトにわたる側面、固有の国の「政治・経済的」側面、「歴史・文化」も関係しているだけでなく、グローバル化から生ずる影響も大きい。すなわち、高等教育政策や大学改革の方向性は、グローバル化からもたらされる国家間の競争、人材育成、人の移動、知識の移動を所与のものとして、それらの動向に左右されているのが世界の大学の現状でもある。高等教育の発展段階の違いや経済成長度に差異があったとしても、資源や富をめぐる競争や、競争に優位になるための科学技術の振興と人材の育成は、多くの国にとって、21世紀のグローバル化した社会での必須事項とみなされることになる。それゆえ、方向性や政策やスローガンに共通性が見いだされることになるというわけだ。つまり、グローバル化した社会のなかでは、研究、教育も、管理運営も競争にさらされ、情報が迅速に共有される。高等教育機関に焦点を絞れば、機関の卓越性、利便性、魅力等も世界中の人々の目にさらされるだけでなく、評価されることになる。したがって、従来は一国あるいは一地域の特性や文化、制度、言語等の枠組みのなかで制度設計をし、教育のコンテンツも一国の言語で提供することを考慮していたことが、「国際的通用性」を基準に進展していくことが求められるようになる。別の言葉で表現すれば、「国際化の進展」が地球規模で求められている。このことが「普遍性」であり、高等教育機関はこれを前提として「変容」していかなければならない。

各国に遅れる日本の国際戦略

こうした質保証が含む側面の一つとして、最初に、本連載でも多く扱ってきた大学の「国際化」について、より具体的に戦略性という視点から検討してみよう。

研究の国際化については、すでに理系分野ではアウトプットのみならず、研究者の評価も国際学会、国際ジャーナルを中心になされ、研究者の移動も国際的になっている。優れた研究を成果として生み出している

機関や、優れた研究環境を整えている大学には、世界中から優れた人材が集まっている。それゆえ、研究者の予備軍を養成する大学院の学生についても、自国だけでなく、世界中から留学生を確保することが重要な戦略になっている。

さらに、学問分野が従来のように縦割りだけでは対処できない状況が生じ、異なる領域、複数の機関での連携や国境を越えての連携が求められている。これが変容の前提となる。つまり、一国や一大学では対応できないグローバルな課題である気候変動やエネルギー、宗教紛争、安全な社会の構築に対応するには、理系と文系が協働して研究を推進すること、あるいは国境を越えての連携が不可欠となっている。こうした研究課題は当然ながら教育課題にも深くかかわっているし、組織の管理運営にも国際化という視点は欠かせない。

その意味では、本連載でも見てきたように、アメリカの大学は戦略性では一歩進んでいることは否定できない。「優秀な人材に国境はない」という視点がベースとなって、優れた研究を進め、教育力を向上し、そのために組織を改革するという戦略が立案されているからだ。シンガポールの大学も国際語である英語が公用語であるという利点を生かして、世界中から「優秀な人材を獲得する」という戦略性とその実行性では一歩先を進んでいる。韓国、中国、台湾等のアジア圏における大学も、近年は「国際化」の実現に向けて改革を進めている。自国に海外の大学を誘致するという方法で「国際化」を進展させている国の一つがマレーシアであるが、こうした方法も後発ではあるが、高等教育の拡大が見込まれる国の一つの方向性でもあるだろう。

一方、日本の多くの高等教育にはこのような戦略性があまり見られない。最近では、国際戦略を積極的に全面に押し出し、改革をすすめる一部の大学の例も見られるが、高等教育機関全体で見れば、文科省の政策に対する受身の対応が多い印象を受ける。したがって、グローバル化した社会の中でつきつけられている普遍的な課題に向かって、大学そのものを変容していくという動きが主体的でなく、かつ遅いことが日本の

高等教育機関の現状といわざるを得ない。



アメリカとイギリスに見る戦略の動向

それでは、優秀な人材を世界中から確保する、あるいは世界の文化や価値を理解し、世界で活躍する自国の学生を育成するという戦略の動向をアメリカやイギリスを事例に見てみよう。

高等教育の国際市場は3000億ドル以上にもおよぶ巨大産業といわれている。そのなかでもヨーロッパの国際市場は、1990年代後半から現在にかけて年率7%の割合で成長している。かつての高等教育の国際化動向と現在の動向の差異の一つとして、現在では国境を越えて提携しあう大学が増加していることが挙げられる。具体的には、ある国の大学が別の国にキャンパスを開校したり、海外の大学との連携によって学生が両方の大学から学位を取得したりできるなど、国境を越えての国際的な連携が活発化している。

従来は、留学先の大学から学生は学位を取得するケースが通常であったが、現在では留学先の大学が提供するプログラムの一部を学生の所在している国の大学が引き継ぎ、学位を授与するような形態も誕生している。それらの学位は部分学位プログラム(twinning degree, split degree program)と呼ばれている。学生の所在国等の学校がプログラムのすべてを請け負い、学生は大学在学中の全期間、本国においてプログラム

を履修するという形態も存在している。この形態を通じて取得した学位は外国機関提携学位(partner-supported delivery)と呼ばれている。このようにグローバル化の進行に呼応する形でこれまでとは異なる国際化した大学制度が続々と誕生している。

もう一つの大きな潮流は、海外留学プログラムの活発化と多様化である。学生はグローバル化のなかで、流動的に高等教育を求めるようになってきている。その代表例が学生のスタディ・アブロードプログラムである。2003年にはヨーロッパにおいて200万人の大学生が海外留学をしているという。その中でもイギリスにはEU諸国から11万2千人を越える学生が留学している。イギリスは、積極的に多くの留学生を受け入れているだけでなく、自国の学生を活発に短期間のスタディ・アブロードプログラムに参加させることに熱心である。こうした動向はグローバル化を意識した人材の交流と育成という戦略性にに基づいているといえるだろう。

国境を越えて教育機関が連携するケースの増加も無視できない。例えば、海外にキャンパスを設置する大学が年々増加している。アメリカから正式に認可された教育施設やプログラムは世界におよそ400存在しているという。イギリスやオーストラリアも海外にキャンパスを設置しており、これらの海外キャンパスでは所在国の大学と連携して学位を授与したり、所在国の学生が海外に留学しないままで自国にある海外大学のキャンパスで学んだりすることも可能になっている。こうした海外キャンパスやスタディ・アブロードの効果としては、海外キャンパスで学んだ後に、海外キャンパスを提供している国のキャンパスで大学院課程のみを学べば、留学生にとっては留学費用を抑えられるし、提供している国の大学にとって提供先の優秀な留学生を確実に安定的な人材として確保できることにもつながる。同時に、自国の学生にとっての短期間の留学や海外研修先としてこのキャンパスを持っていることで、海外体験を通じて、異文化を理解する力、異なる価値観を受け入れる力を育成できることにもつながることが挙げられよう。

ボーダーレスな社会と世界という言葉を一ひしと

実感するのが現代だ。そうしたグローバル化や国際化をどうとらえ、研究、教育、そして組織をグローバル化のなかでの普遍的な動きに合わせて、備えていくか、場合によっては変容させていくかが戦略性である。日本の高等教育がこれから対処していくべきことは、対症療法ではなく、グローバル化と国際化という大きな動きのなかでの長期的な戦略立案能力の育成ではないだろうか。



教育の国際化と「アカウンタビリティ」

次に、教育に焦点を合わせて、グローバル化した社会のなかでの普遍性について考えてみる。現在、大学生が身につけるべき能力・技能として明示されている要素は、「問題発見力」、「課題解決力」、「協働できる力」、「倫理性」、「他の文化を理解でき受け入れる力」、「世界の人々とコミュニケーションできる力」等は、多くの国々の実に多くの高等教育機関が学習成果目標として提示している力やスキルである。その意味では、これらは、グローバル化した21世紀の社会で国境を越えて求められる「普遍的な技能」と位置づけられる。

日本においても、学習を通じてこうした「普遍的な技能」を身につけさせ、その教育成果をどう測定するかという学習成果のアセスメントが喫緊の課題となっているが、世界的にみても学習成果の検証と保証が高等教育にとって必至となりつつあるというのが現状である。

「教育」の側面においては、前述した「国際化」以上に、「アカウンタビリティ」というキーワードがより影響を及ぼしている。世界において、「小さな政府」が当然となってきている現在、限られた財源からの資金の投与に対してアカウンタブルでなければならないという認識が強くなってきている。そのため、学習成果の検証と提示が不可欠となる。

その際、学生のデータを集積し、教育改善へとつなげるための部門あるいは経営改善に資する情報の集約部門としての設置も戦略としては不可欠となる。特に、教育成果あるいは効果という側面に焦点を当て、教学IRを各大学での教育の質保証システムの一部として

機能させることは決して不可能ではない。その際、学生調査をはじめ、教育に関するデータをどのように集積し、測定し、そしてそれらの結果をどう改善につなげていくかということが「教育の質保証」の前提条件である。しかし、実際には、多くの高等教育機関では、教育の改善が不可欠であるということは共有されているものの、現状評価を客観的なデータに基づいて行うよりは、教員個人の主観や経験値に基づいている場合が多い。IRとはこうした主観や経験にもとづく教育評価をエビデンスベースに基づく現状評価文化に変えていく装置であると考えられる。アメリカやオーストラリアの高等教育機関ではIR部門として広く浸透しているこうした部門についても、本連載では、エビデンスベースで経営戦略、教育改善を進めていくことが、「質の保証」がより求められる現在では不可欠であるという位置づけで、本連載でも紹介してきた。

確かに、変革や新たに課せられた人材養成の課題に対処すべく、かつ社会から要請される学生の質の保証に対処すべく、大学は日々改革に邁進することが余儀なくされているが、実際には中等教育との接続の不備などからもたらされる問題にも対処することも必至である。優れた教育効果を上げることと、全般的な底上げという課題が同時に課せられている状況において、グローバル化した社会が求めているスピードと成果に高等教育や日本社会が果たして耐えうるかというのが現状であろう。しかし、情報はまたたく間に世界を駆け巡り、科学技術の進展や高等教育の成果目標という点でも共通の目標が共有されるとすれば、天然資源のない日本のような人材と知識(理想として)を活用して富を生み出さざるを得ないような国は、果てしなき競争に参加し続けなければならないであろうし、それに対処する政策を推し進めざるを得ないのではないか。そうした現状において、大学はどのように教育改革を進め、教育課程がいかに学生の成長に交差し、学習成果につながるのかが本連載を終えるにあたって、今一度読者の皆さんとも共有したい問題意識でもある。

最後に、長い間、本連載をお読みいただいた皆さんに御礼を申し上げます。ありがとうございました。